

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和6年度末現在（令和7年3月末、以下同じ。）で2,557万世帯となっている。前年度末現在（2,552万世帯）に比べ4万世帯（0.2％）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和6年度末現在で3,584万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,507万人、後期高齢者（75歳以上）は2,077万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ42.1％、57.9％となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者63.6万人（4.1％）減、後期高齢者58.6万人（2.9％）増、計5万人（0.1％）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
65～75歳未満	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255	17,462	17,152	16,359	15,709	15,072
75歳以上	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292	18,326	18,735	19,486	20,181	20,767
計	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548	35,788	35,887	35,845	35,890	35,839

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和6年度末現在で721万人となっている。うち、第1号被保険者は708万人（男性223万人、女性484万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は20万人（男性11万人、女性9万人）、70歳以上75歳未満は45万人（男性22万人、女性23万人）、75歳以上80歳未満は91万人（男性38万人、女性53万人）、80歳以上85歳未満は156万人（男性52万人、女性104万人）、85歳以上90歳未満は188万人（男性54万人、女性133万人）、90歳以上は209万人（男性46万人、女性163万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は12.4万人（1.8％）増、第2号被保険者は0.06万人（0.5％）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は65万人、後期高齢者（75歳以上）は643万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ9.2％、90.8％となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：106万人、要支援2：103万人、要介護1：149万人、要介護2：121万人、要介護3：93万人、要介護4：90万人、要介護5：58万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約66.6％を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

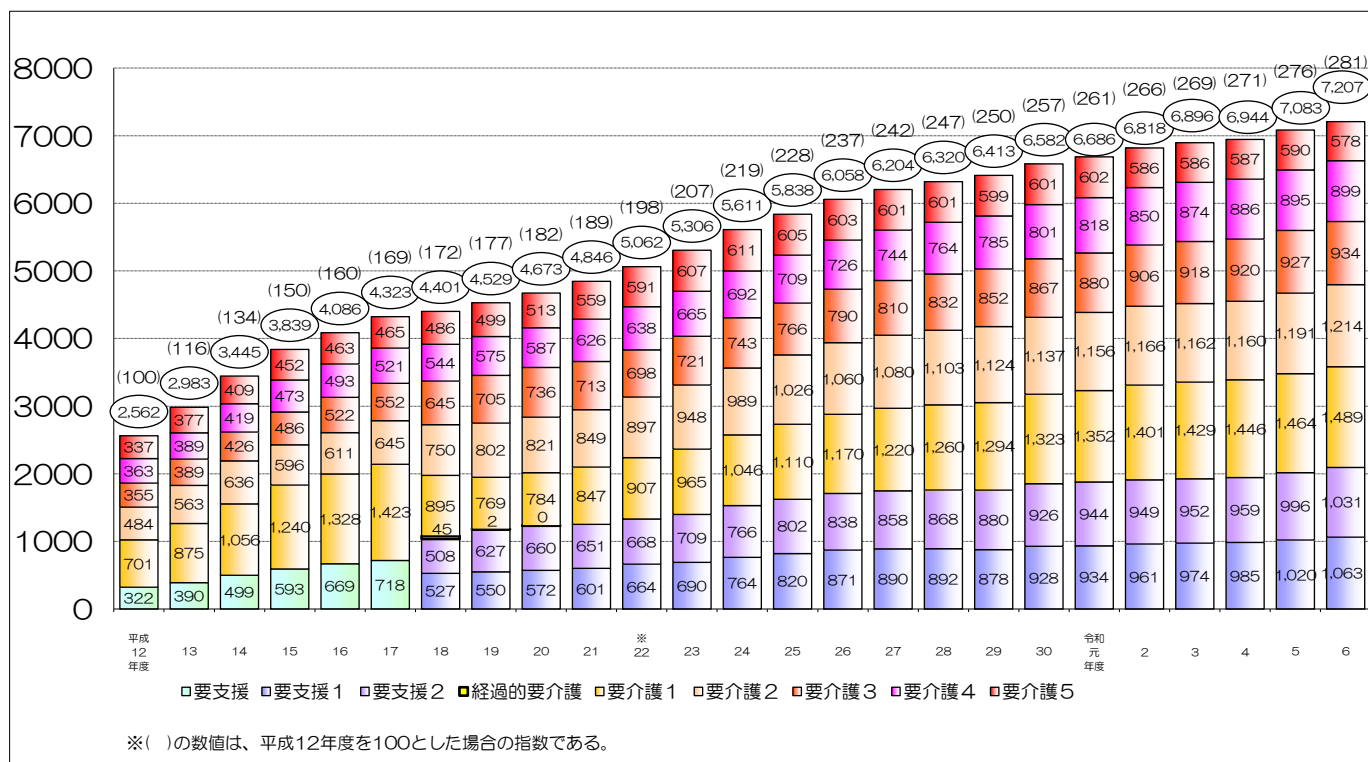
（単位：千人）

性別	区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
	第1号被保険者									
男		65歳以上70歳未満	15	16	20	21	15	13	10	109
		70歳以上75歳未満	31	32	42	42	29	27	19	223
		75歳以上80歳未満	56	53	77	71	50	43	29	378
		80歳以上85歳未満	86	71	117	94	65	55	33	520
		85歳以上90歳未満	89	72	127	97	70	58	32	544
		90歳以上	60	54	102	87	69	58	28	458
	第2号被保険者		7	11	11	16	11	9	9	73
合 計			343	308	497	427	309	262	160	2,307
構 成 比			14.9%	13.4%	21.6%	18.5%	13.4%	11.4%	6.9%	100.0%
女	区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
	第1号被保険者		714	713	983	774	618	629	410	4,843
女		65歳以上70歳未満	15	16	15	15	10	10	9	90
		70歳以上75歳未満	42	42	41	35	23	23	19	226
		75歳以上80歳未満	108	98	106	76	52	51	39	530
		80歳以上85歳未満	212	182	224	148	104	97	69	1,035
		85歳以上90歳未満	211	206	293	212	158	152	98	1,331
		90歳以上	127	168	305	288	270	297	176	1,631
女	第2号被保険者		6	10	9	12	8	7	8	58
	合 計		720	723	992	786	625	637	418	4,901
構 成 比			14.7%	14.7%	20.2%	16.0%	12.8%	13.0%	8.5%	100.0%
計	区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
	第1号被保険者		1,050	1,010	1,469	1,186	916	883	561	7,076
計		65歳以上70歳未満	29	32	35	36	25	23	19	199
		70歳以上75歳未満	73	74	83	78	53	50	38	449
		75歳以上80歳未満	164	151	183	147	102	94	68	909
		80歳以上85歳未満	298	253	341	242	169	152	102	1,555
		85歳以上90歳未満	300	278	420	309	228	210	129	1,875
		90歳以上	187	222	406	375	340	355	204	2,089
計	第2号被保険者		12	21	20	28	18	16	16	132
	合 計		1,063	1,031	1,489	1,214	934	899	578	7,207
構 成 比			14.7%	14.3%	20.7%	16.8%	13.0%	12.5%	8.0%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で19.7%となっており、地域別には、大阪府、京都府、和歌山県などが高く、宮崎県、茨城県、山梨県などが低くなっている。（3表、図2参照）

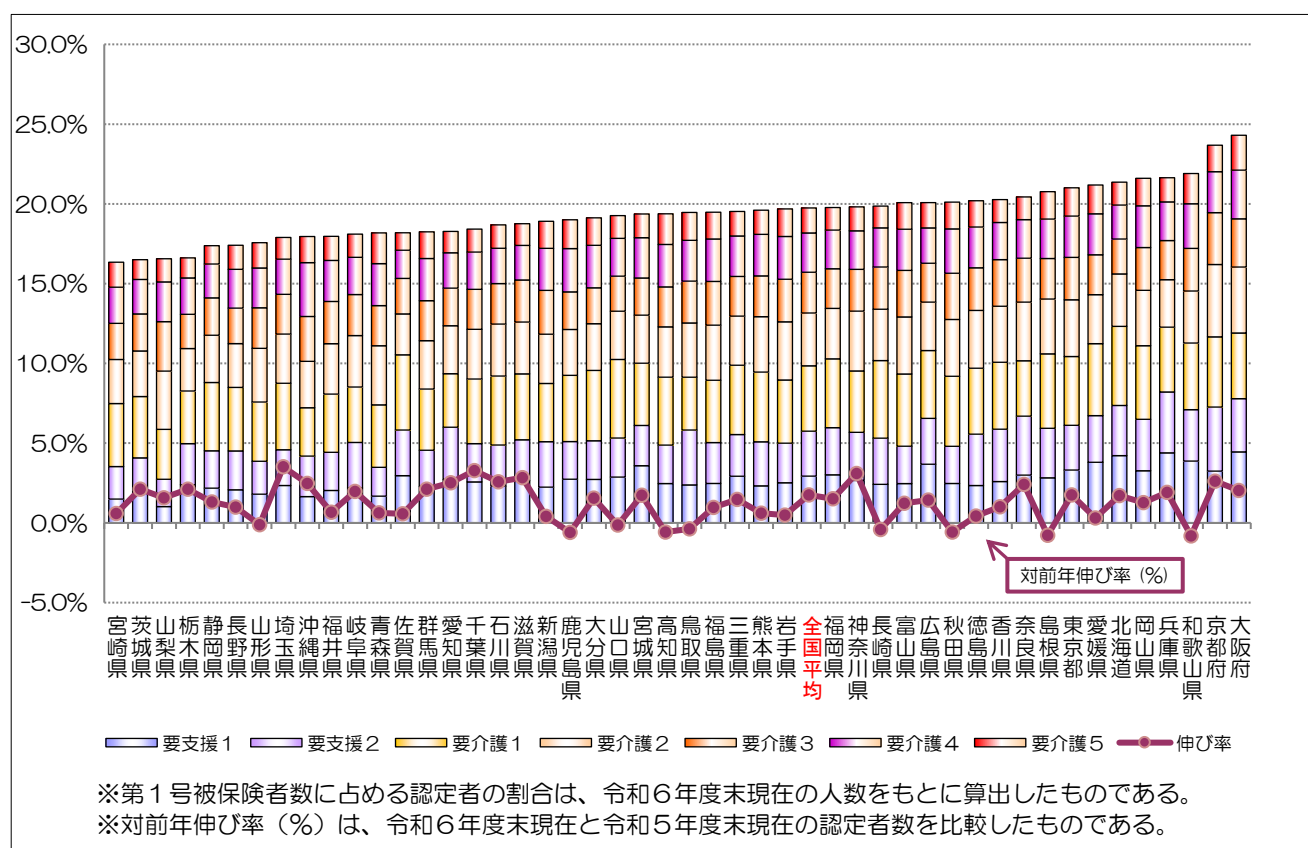
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

（単位：千人）

都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)
全 国	7,076	35,839	19.7	富山県	66	329	20.1	島根県	47	224	20.8
北海道	355	1,661	21.4	石川県	62	334	18.7	岡山県	122	564	21.6
青森県	76	418	18.2	福井県	42	233	18.0	広島県	164	819	20.1
岩手県	80	405	19.7	山梨県	42	253	16.6	山口県	87	453	19.3
宮城県	127	658	19.4	長野県	113	651	17.4	徳島県	49	242	20.2
秋田県	71	355	20.1	岐阜県	109	603	18.1	香川県	61	300	20.3
山形県	63	357	17.6	静岡県	191	1,099	17.4	愛媛県	93	437	21.2
福島県	115	589	19.5	愛知県	347	1,902	18.3	高知県	46	240	19.4
茨城県	142	861	16.5	三重県	103	529	19.5	福岡県	282	1,428	19.8
栃木県	95	573	16.6	滋賀県	71	380	18.8	佐賀県	45	250	18.2
群馬県	106	579	18.2	京都府	173	732	23.7	長崎県	87	437	19.9
埼玉県	355	1,981	17.9	大阪府	571	2,348	24.3	熊本県	108	552	19.6
千葉県	320	1,739	18.4	兵庫県	342	1,581	21.6	大分県	71	373	19.1
東京都	664	3,161	21.0	奈良県	86	422	20.4	宮崎県	57	351	16.3
神奈川県	467	2,358	19.8	和歌山県	67	304	21.9	鹿児島県	99	523	19.0
新潟県	135	714	18.9	鳥取県	35	178	19.5	沖縄県	64	355	18.0

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合と認定者数の対前年伸び率



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和6年度累計（※令和6年3月から令和7年2月サービス分）で総数5,183万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は5,075万人、第2号被保険者数は108万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：446万人、要支援2：661万人、要介護1：1,359万人、要介護2：1,168万人、要介護3：707万人、要介護4：527万人、要介護5：315万人となっており、要介護1の受給者数が26.2%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.1%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で432万人となり、前年度（422万人）に比べ10万人（2.5%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,400	6,453	13,403	11,408	6,911	5,144	3,029	50,748
第2号被保険者	63	153	187	277	163	124	118	1,084
総 数	4,463	6,606	13,589	11,684	7,074	5,268	3,147	51,832
構 成 比	8.6%	12.7%	26.2%	22.5%	13.6%	10.2%	6.1%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

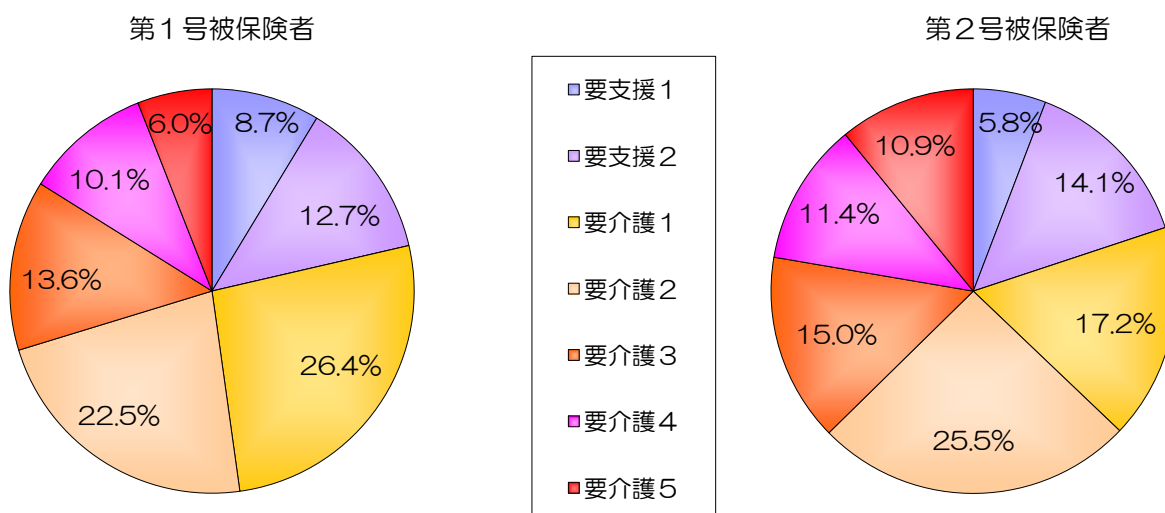
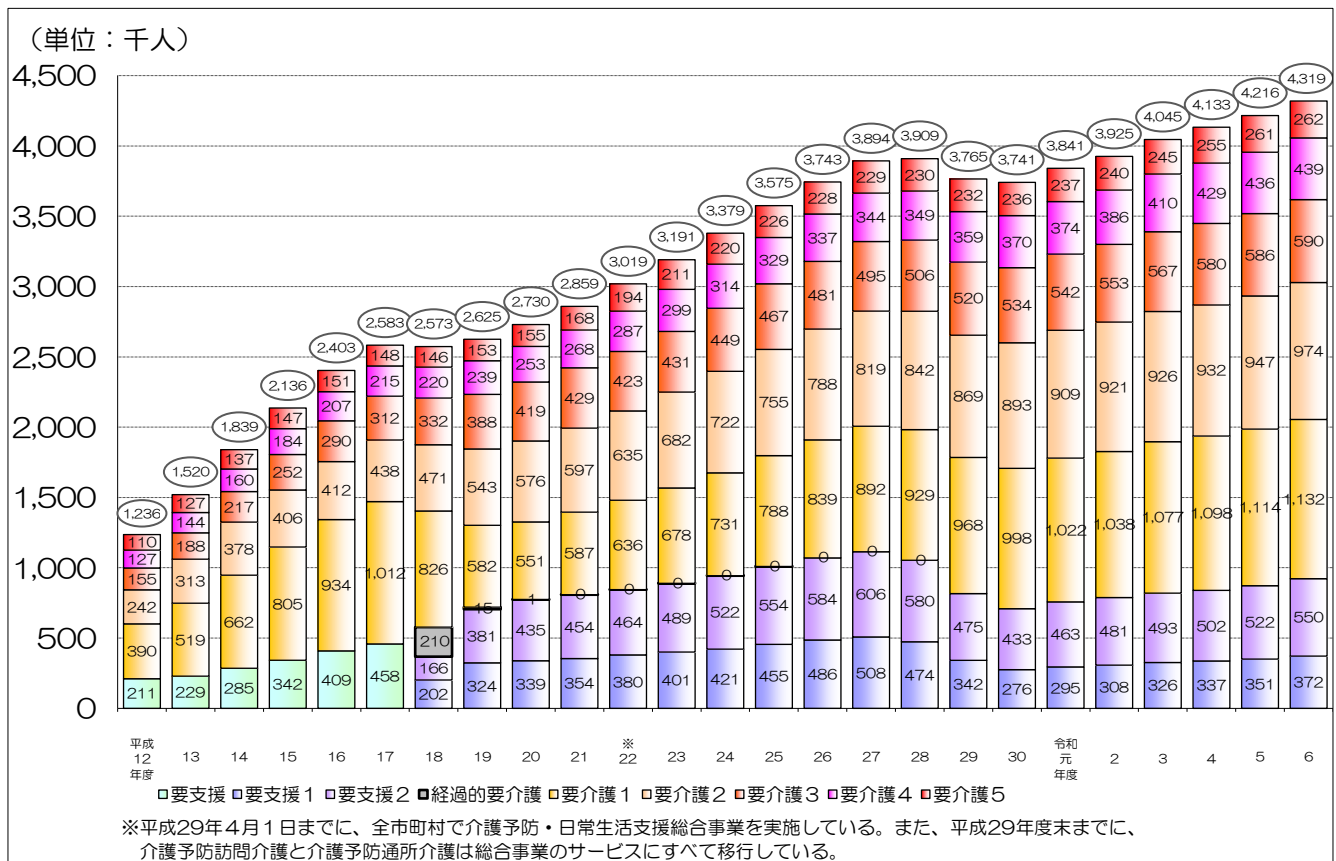


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和6年度累計で総数1,107万人、うち第1号被保険者数は1,095万人、第2号被保険者数は13万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：6万人、要支援2：9万人、要介護1：332万人、要介護2：286万人、要介護3：216万人、要介護4：159万人、要介護5：99万人となっており、要介護1の受給者数が30.0%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約57.2%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で92.3万人となり、前年度（91.4万人）に比べ1万人（0.9%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	62	92	3,297	2,822	2,131	1,570	972	10,945
第2号被保険者	0	1	27	36	26	20	19	128
総 数	62	92	3,324	2,858	2,157	1,590	990	11,073
構 成 比	0.6%	0.8%	30.0%	25.8%	19.5%	14.4%	8.9%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

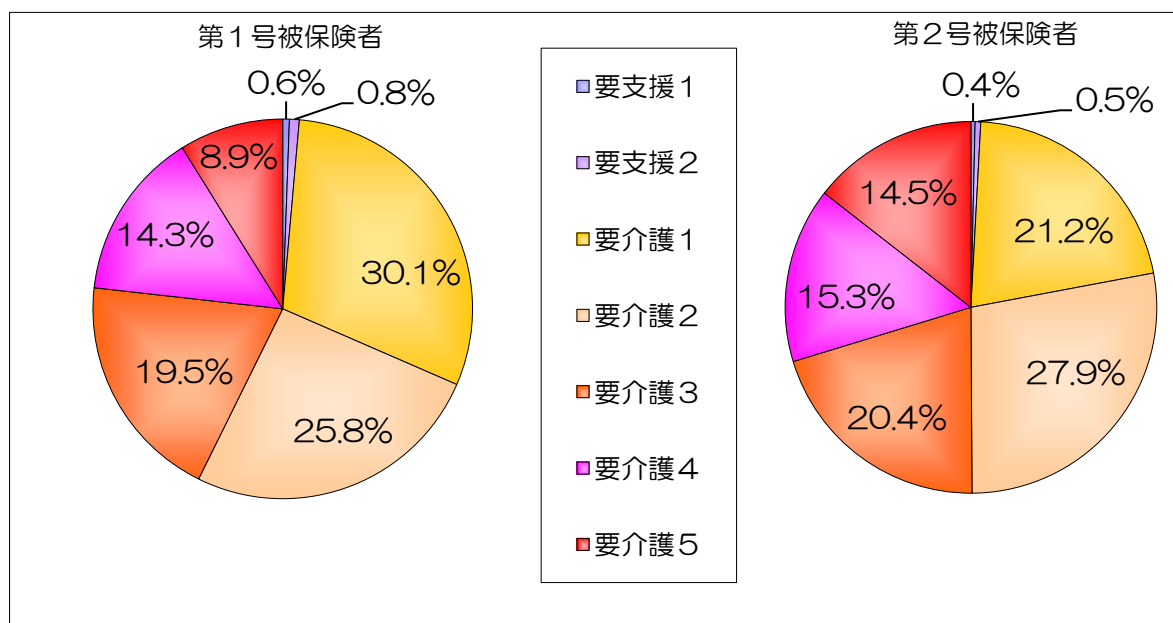
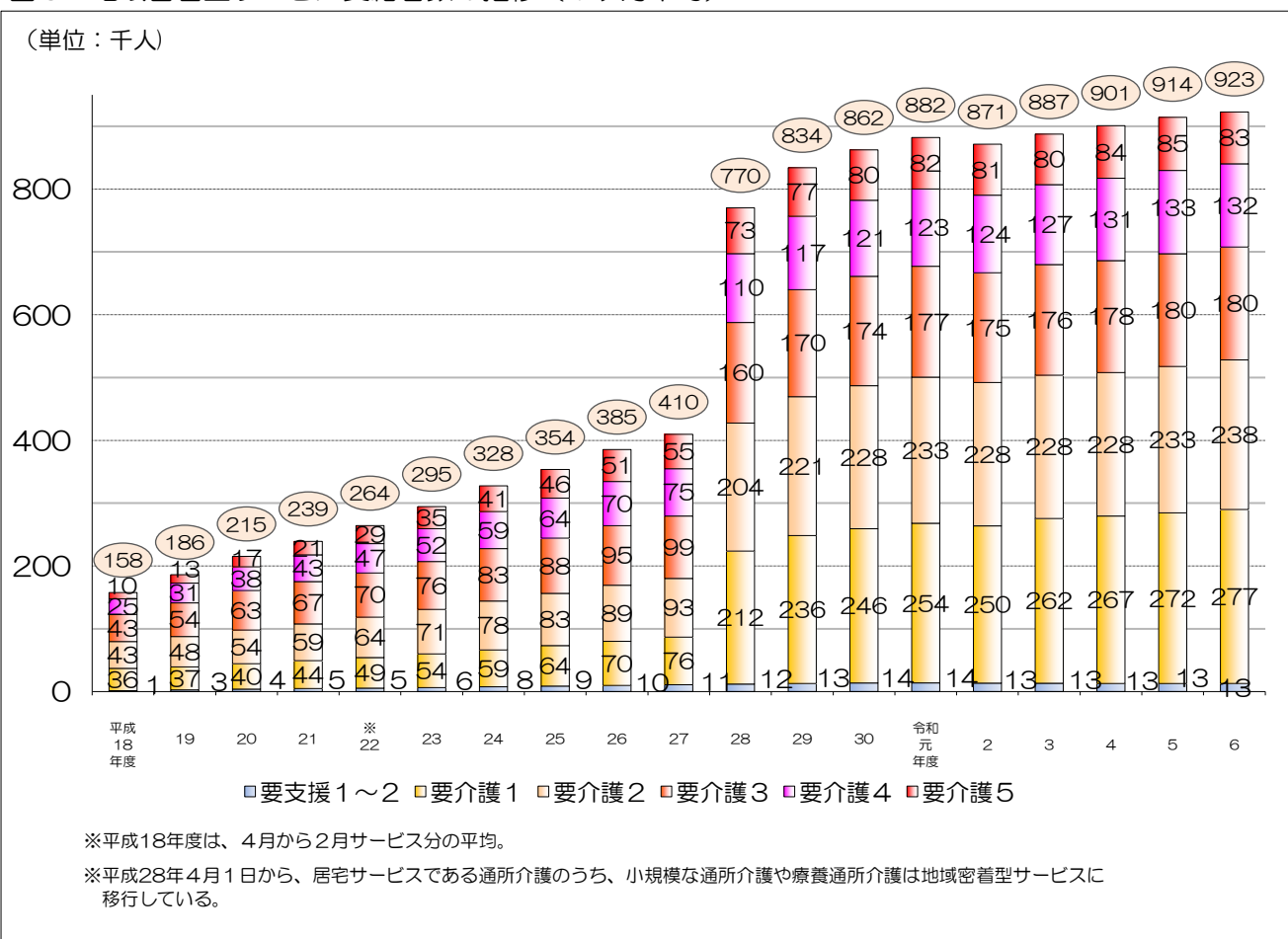


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

（７）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和６年度累計で総数 1,155万人となっている。（６表参照）

要介護状態区分別では、要介護１：58万人、要介護２：99万人、要介護３：290万人、要介護４：424万人、要介護５：283万人となっており、要介護４の受給者数が36.7%と最も多く、重度（要介護４～要介護５）の受給者が約61.2%を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設57万人、介護老人保健施設34万人、介護医療院5万人、総数96万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.4万人（0.7%）増、介護老人保健施設0.2万人（0.6%）減、介護医療院0.5万人（11.6%）増となっている。（図８参照）

６表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	63	192	1,859	2,854	1,931	6,899
介護老人保健施設	505	778	990	1,170	644	4,087
介護療養型医療施設	0	0	0	1	1	2
介護医療院	14	26	61	231	264	596
総 数	582	995	2,902	4,241	2,832	11,551
構 成 比	5.0%	8.6%	25.1%	36.7%	24.5%	100.0%

※同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、４施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※介護療養型医療施設は、令和５年度末をもって廃止されたが、過誤請求等により廃止前の実績が計上される場合がある。

図７ 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

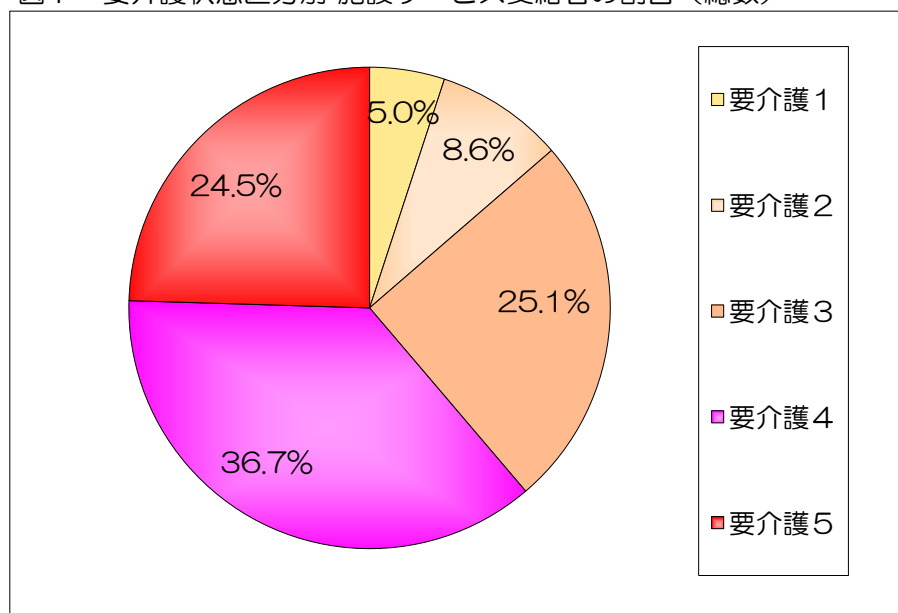
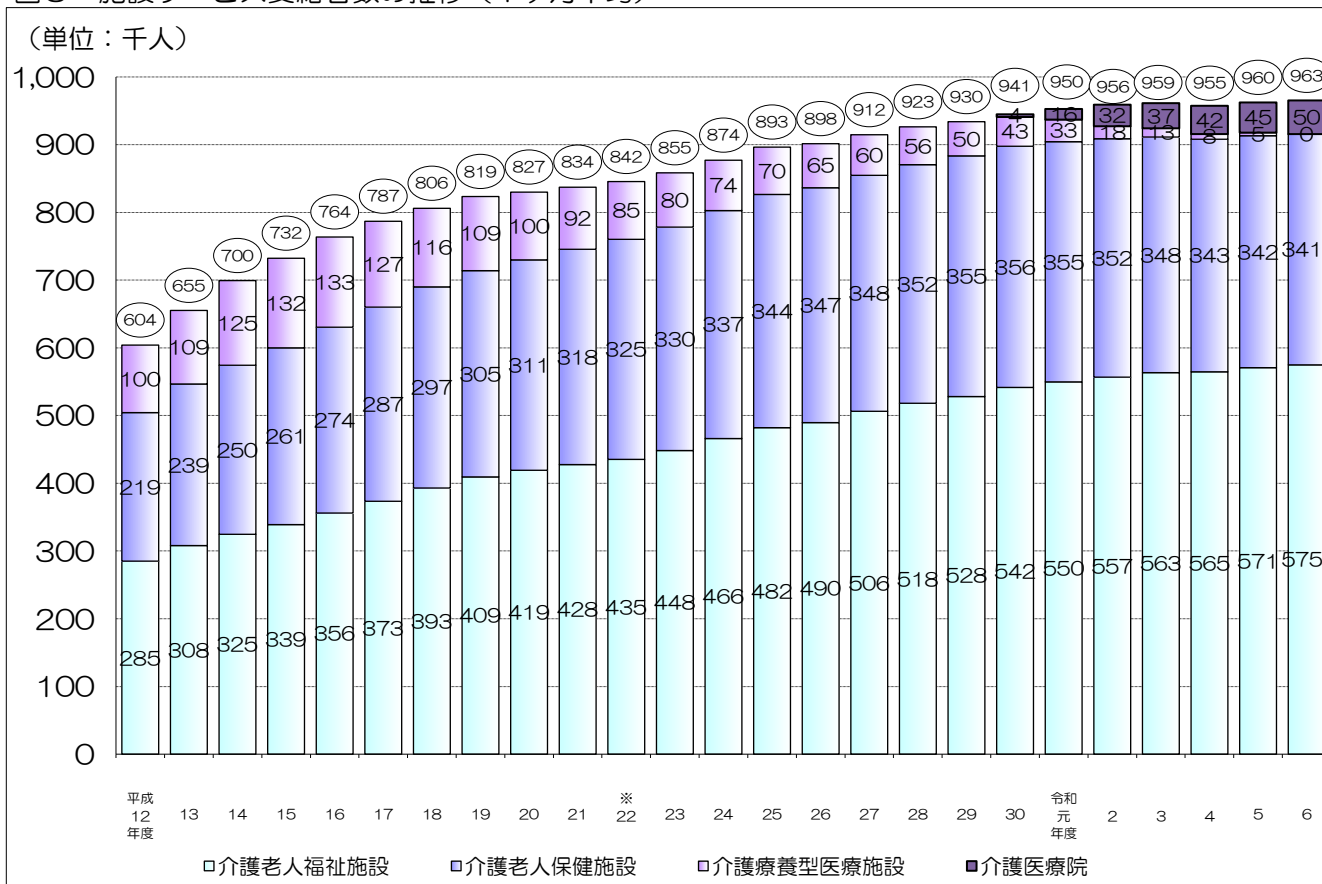


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※介護療養型医療施設は、令和5年度末をもって廃止。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の令和6年度累計の総数は、件数1億8,461万件、単位数1兆1,463億単位、費用額1兆8,629億円、利用者負担を除いた給付費1兆6,187億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、1兆952億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は5兆4,407億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆8,059億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は3兆3,722億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

令和6年度累計（6年3月～7年2月サービス分）

件数

（単位：千件）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	9,662	15,237	38,719	38,224	25,134	20,444	13,848	161,266
地域密着型サービス	64	95	3,498	3,019	2,279	1,667	1,034	11,655
施設サービス	0	0	587	1,004	2,936	4,298	2,868	11,692
合 計	9,726	15,331	42,803	42,247	30,348	26,409	17,750	184,614
構 成 比	5.3%	8.3%	23.2%	22.9%	16.4%	14.3%	9.6%	100.0%

単位数

（単位：億単位）

居宅サービス	95	198	1,169	1,323	1,159	1,072	786	5,802
地域密着型サービス	3	11	369	429	470	409	286	1,977
施設サービス	0	0	162	295	873	1,372	982	3,684
合 計	98	209	1,701	2,047	2,502	2,852	2,054	11,463
構 成 比	0.9%	1.8%	14.8%	17.9%	21.8%	24.9%	17.9%	100.0%

費用額

（単位：億円）

居宅サービス	1,088	2,149	12,189	13,781	12,062	11,158	8,205	60,631
地域密着型サービス	35	113	3,780	4,394	4,817	4,187	2,936	20,262
施設サービス	0	0	1,653	3,018	8,955	14,058	10,051	37,736
合 計	1,123	2,262	17,622	21,193	25,834	29,403	21,192	118,629
構 成 比	0.9%	1.9%	14.9%	17.9%	21.8%	24.8%	17.9%	100.0%

給付費

（単位：億円）

居宅サービス	983	1,937	11,002	12,384	10,811	9,969	7,321	54,407
地域密着型サービス	31	101	3,370	3,916	4,291	3,732	2,617	18,059
施設サービス	0	0	1,478	2,697	8,001	12,561	8,986	33,722
合 計	1,014	2,038	15,850	18,997	23,102	26,261	18,924	106,187
構 成 比	1.0%	1.9%	14.9%	17.9%	21.8%	24.7%	17.8%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

区分	給付費
居宅サービス	54,407
地域密着型サービス	18,059
施設サービス	33,722
高額介護サービス費	2,916
高額医療合算介護サービス費	401
特定入所者介護サービス費	2,322
合 計	111,826

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス51.2%、地域密着型サービス17.0%、施設サービス31.8%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位: 億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	54,407	51.2%	18,059	17.0%	33,722	31.8%	富山県	452	43.0%	206	19.6%	393	37.4%	島根県	304	40.7%	170	22.7%	273	36.5%
北海道	1,951	43.2%	1,104	24.4%	1,460	32.3%	石川県	452	44.4%	218	21.4%	348	34.2%	岡山県	815	44.9%	419	23.1%	580	32.0%
青森県	656	50.3%	272	20.8%	377	28.9%	福井県	300	42.1%	153	21.5%	259	36.3%	広島県	1,191	48.9%	490	20.1%	756	31.0%
岩手県	532	43.1%	236	19.1%	468	37.9%	山梨県	341	46.9%	166	22.8%	221	30.4%	山口県	578	45.4%	276	21.7%	419	32.9%
宮城県	828	44.9%	353	19.1%	665	36.0%	長野県	832	44.3%	379	20.2%	666	35.5%	徳島県	351	46.6%	132	17.5%	270	35.9%
秋田県	524	46.2%	195	17.2%	415	36.6%	岐阜県	913	52.0%	301	17.1%	543	30.9%	香川県	471	51.0%	147	15.9%	305	33.1%
山形県	434	40.9%	230	21.7%	398	37.5%	静岡県	1,465	47.7%	505	16.5%	1,100	35.8%	愛媛県	646	46.2%	347	24.8%	406	29.0%
福島県	741	42.9%	320	18.5%	668	38.6%	愛知県	2,963	55.8%	825	15.5%	1,521	28.6%	高知県	266	37.3%	170	23.8%	277	38.9%
茨城県	955	44.0%	334	15.4%	883	40.6%	三重県	826	51.6%	230	14.4%	545	34.0%	福岡県	2,084	50.0%	774	18.6%	1,313	31.5%
栃木県	688	48.1%	263	18.4%	478	33.5%	滋賀県	521	47.7%	222	20.3%	350	32.0%	佐賀県	330	47.0%	155	22.1%	216	30.9%
群馬県	844	49.4%	290	17.0%	573	33.6%	京都府	1,207	50.4%	390	16.3%	799	33.3%	長崎県	584	44.5%	334	25.4%	395	30.1%
埼玉県	2,843	54.8%	591	11.4%	1,754	33.8%	大阪府	5,401	64.3%	1,089	13.0%	1,908	22.7%	熊本県	805	47.6%	349	20.6%	538	31.8%
千葉県	2,469	53.2%	667	14.4%	1,502	32.4%	兵庫県	2,537	53.9%	721	15.3%	1,453	30.8%	大分県	621	55.2%	176	15.6%	328	29.2%
東京都	5,911	60.0%	1,139	11.6%	2,805	28.5%	奈良県	617	51.3%	165	13.7%	420	35.0%	宮崎県	528	52.8%	170	17.1%	301	30.1%
神奈川県	3,738	53.9%	1,145	16.5%	2,052	29.6%	和歌山県	524	52.1%	170	16.9%	312	31.0%	鹿児島県	603	38.4%	395	25.2%	573	36.5%
新潟県	886	39.6%	426	19.0%	926	41.4%	鳥取県	230	40.6%	117	20.7%	219	38.7%	沖縄県	651	60.5%	135	12.5%	290	27.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは152千円、地域密着型サービスでは50千円、施設サービスでは94千円、合計では296千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、312千円となっている。

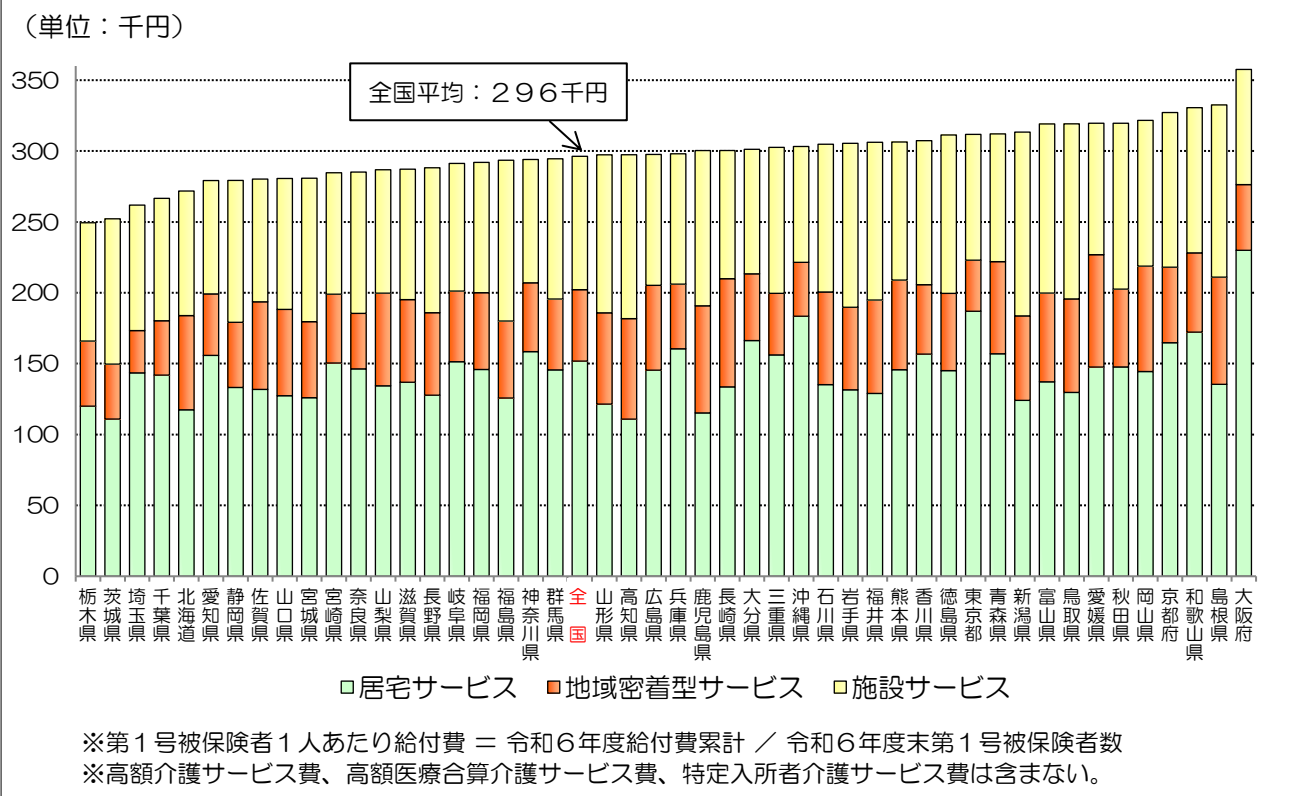
9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費 (単位: 千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	151.8	50.4	94.1	296.3	富山県	137.2	62.6	119.3	319.1	島根県	135.4	75.6	121.5	332.5
北海道	117.5	66.4	87.9	271.8	石川県	135.2	65.4	104.2	304.8	岡山県	144.5	74.4	102.8	321.6
青森県	157.0	65.0	90.1	312.1	福井県	129.0	65.9	111.3	306.2	広島県	145.4	59.8	92.3	297.6
岩手県	131.6	58.2	115.7	305.5	山梨県	134.4	65.4	87.1	286.8	山口県	127.4	60.9	92.4	280.7
宮城県	126.0	53.6	101.2	280.8	長野県	127.8	58.2	102.2	288.2	徳島県	145.1	54.5	111.7	311.3
秋田県	147.7	54.9	117.0	319.6	岐阜県	151.4	49.8	90.1	291.3	香川県	156.7	49.0	101.6	307.3
山形県	121.5	64.4	111.5	297.3	静岡県	133.2	45.9	100.1	279.3	愛媛県	147.6	79.3	92.7	319.6
福島県	125.8	54.3	113.4	293.5	愛知県	155.8	43.4	80.0	279.2	高知県	110.9	70.9	115.6	297.4
茨城県	110.9	38.7	102.5	252.2	三重県	156.2	43.4	103.0	302.6	福岡県	145.9	54.2	91.9	292.0
栃木県	120.0	45.9	83.5	249.4	滋賀県	136.9	58.3	92.0	287.2	佐賀県	131.8	61.8	86.6	280.2
群馬県	145.6	50.0	98.9	294.5	京都府	164.8	53.3	109.1	327.2	長崎県	133.6	76.3	90.4	300.4
埼玉県	143.5	29.8	88.5	261.9	大阪府	230.0	46.4	81.2	357.6	熊本県	145.7	63.2	97.4	306.4
千葉県	141.9	38.3	86.3	266.6	兵庫県	160.5	45.6	92.0	298.1	大分県	166.3	47.1	87.8	301.2
東京都	187.0	36.0	88.7	311.8	奈良県	146.3	39.2	99.7	285.2	宮崎県	150.5	48.6	85.7	284.7
神奈川県	158.5	48.6	87.0	294.1	和歌山県	172.2	55.9	102.4	330.6	鹿児島県	115.3	75.6	109.5	300.4
新潟県	124.1	59.6	129.7	313.4	鳥取県	129.7	66.0	123.5	319.2	沖縄県	183.5	38.0	81.7	303.2

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、百円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億8,075万件、単位数1兆1,283億単位、費用額1兆6,757億円、給付費1兆4,487億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数641万件、単位数420億単位、費用額4,380億円、給付費3,505億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数579万件、単位数359億単位、費用額3,779億円、給付費2,644億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数386万件、単位数179億単位、費用額1,873億円、給付費1,700億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,232万件、給付費2,916億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数125万件、給付費401億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,322億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数83万件、費用額37億円、給付費32億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和6年度の保険料収納状況は、調定額2兆6,010億円、収納額2兆5,862億円、収納率99.4%となっている。（10表参照）

なお、特別徴収の収納額累計は2兆3,312億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は2,550億円、収納率94.5%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	26,010	25,862	99.4%	富山県	256	255	99.7%	島根県	171	170	99.7%
北海道	1,015	1,010	99.6%	石川県	240	239	99.6%	岡山県	415	414	99.7%
青森県	297	295	99.5%	福井県	181	180	99.6%	広島県	582	580	99.7%
岩手県	279	278	99.6%	山梨県	174	173	99.5%	山口県	287	286	99.7%
宮城県	465	463	99.6%	長野県	449	448	99.7%	徳島県	174	173	99.4%
秋田県	257	256	99.6%	岐阜県	444	441	99.5%	香川県	220	219	99.7%
山形県	258	257	99.7%	静岡県	790	787	99.6%	愛媛県	306	305	99.7%
福島県	416	414	99.6%	愛知県	1,376	1,371	99.6%	高知県	150	150	99.6%
茨城県	580	575	99.2%	三重県	395	393	99.5%	福岡県	997	990	99.3%
栃木県	396	394	99.5%	滋賀県	279	278	99.7%	佐賀県	178	177	99.6%
群馬県	429	427	99.4%	京都府	547	545	99.5%	長崎県	296	295	99.6%
埼玉県	1,421	1,410	99.2%	大阪府	1,928	1,913	99.2%	熊本県	378	376	99.5%
千葉県	1,238	1,230	99.3%	兵庫県	1,145	1,139	99.5%	大分県	256	255	99.5%
東京都	2,495	2,469	99.0%	奈良県	297	296	99.6%	宮崎県	229	227	99.5%
神奈川県	1,826	1,817	99.5%	和歌山県	217	216	99.5%	鹿児島県	342	341	99.5%
新潟県	540	539	99.8%	鳥取県	131	130	99.7%	沖縄県	271	267	98.5%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和６年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計１２兆５,８１４億円、歳出合計１２兆２,８３４億円、差引残額２,９８０億円となっている。（１１表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では１,７３２億円となる。

また、令和６年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は１兆１,０５４億円（１,５５６保険者）となっている。

１１表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	25,971	総務費	2,540
分担金及び負担金	60	保険給付費	111,969
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,228
国庫支出金	28,218	財政安定化基金拠出金	2
介護給付費負担金（再掲）	20,782	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,604	保健福祉事業費	50
地域支援事業交付金（再掲）	1,509	基金積立金	1,230
保険者機能強化推進交付金（再掲）	95	公債費	12
保険者努力支援交付金	190	予備費	3,27
支払基金交付金	31,446	諸支出金	1,801
介護給付費交付金（再掲）	30,469		
地域支援事業支援交付金（再掲）	978		
都道府県支出金	17,083		
都道府県負担金（再掲）	16,307		
地域支援事業交付金（再掲）	760		
相互財政安定化事業交付金	0,008		
財産収入	11		
寄附金	0,23		
繰入金	19,774		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	14,006		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,386		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	1,157		
地域支援事業繰入金（再掲）	777		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,308		
繰越金	3,136		
市町村債	0,46		
諸収入	107		
合 計	125,814	合 計	122,834

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
歳出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等